

建設機械産業の現状と今後の予測

(一社) 日本建設機械工業会

1. はじめに

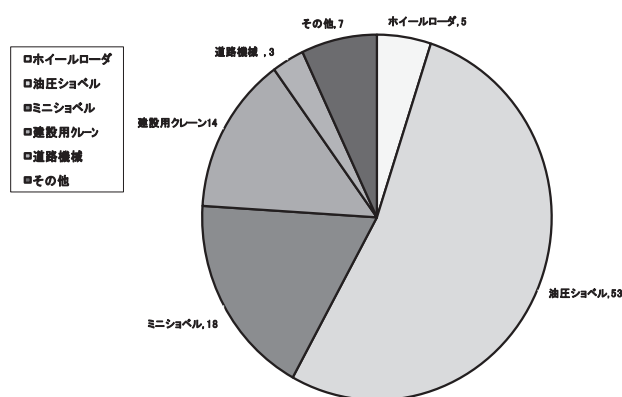
当業界は、100年に一度と言われる世界同時不況となった2009年度から一転、2010年度にはV字回復した。2011年度も内需は震災復興の需要、外需は新興国、資源開発国向けの需要を中心に好調に推移した。2012年度は、内需は震災復興需要等で継続的に良かったものの、外需は世界的な景況の悪化から減少に転じた。2013年は震災復興の本格化、排ガス規制継続生産猶予期間終了前の旧規制機の需要増で再び2011年度並みに回復した。2014年度は国内に一部機種に反動減が見られたものの、輸出が好調に推移し、2年連続で増加したが、2015、2016年度は輸出が反動減となり、2年連続で減少となった。2017年度は輸出が再び大きく増加した。

2. 建設機械産業の現状

経済産業省の機械動態統計から建設機械の生産金額の推移を見ていきたい(図-1参照)。

2012年度の総計は、1兆5,747億円で前年比約10%減少し、2005年度と同水準となった。2009年度は、総計が8,000億円を下回り、

30数年前の生産金額と同水準まで落ち込んだが、2010年度、2011年度と、そこから大きく回復した。しかし、2012年度は、アジアを中心とした世界的な景況の悪化から一時的に減少に転じたものの、2013年度は、主力機械を中心に国内向けが大きく増加し、再び2011年度水準まで回復した。2014年度は、輸出を中心に続伸し



総額 16,745 億円
図-2 2017年度機種別生産金額構成比
出典：経済産業省 機械動態統計

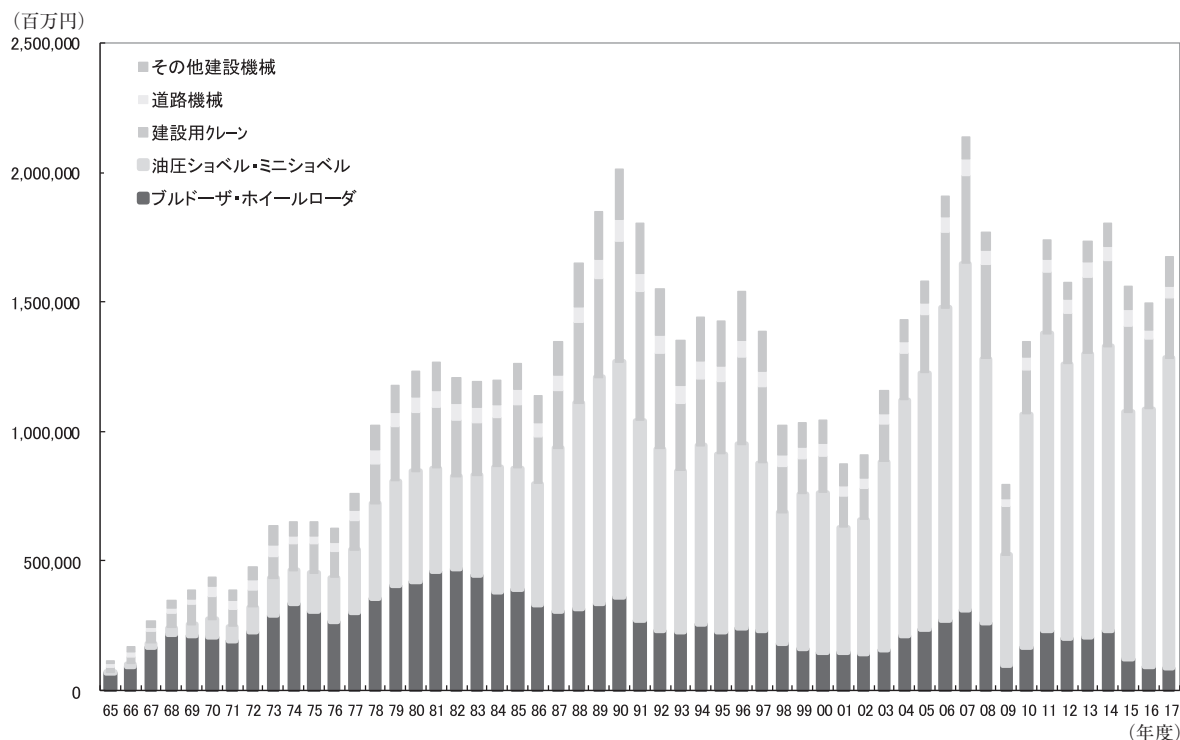
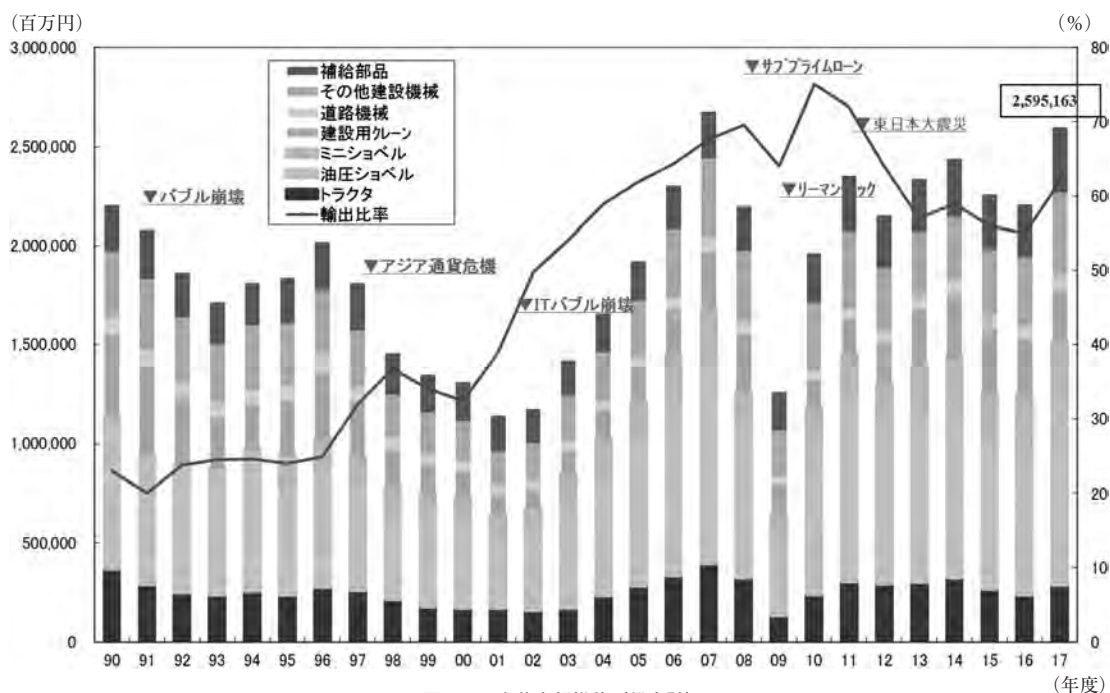


図-1 生産金額推移(総合計)
出典：経済産業省 機械動態統計

統計



図一 出荷金額推移（総合計）
 ※ 10 機種（油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレイカ圧砕機、その他建設機械、補給部品）の出荷金額ベース
 出典：日本建設機械工業会自主統計

たものの、2015 年、2016 年度は資源開発国や中国向けが減少し、2 年連続で減少した。2017 年度は再び輸出が大きく増加した。

機種別の詳細は図一 2 の通り。

次に当工業会の自主統計である出荷金額統計で建設機械産業の現状を見ていきたい。

当工業会設立の 1990 年度から統計を開始した（図一 3 参照）。

2008 年度のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界的な景気低迷により、内外需とも大幅に減少し、2009 年度は、前年比 43% の減少となった。

しかし、2010 年に入ると旺盛な海外需要により、国内出荷は前年比 14% 増加、輸出が 84% 増加した。2011 年度は、震災復興の需要等で国内出荷は同 34% 増加、輸出は同 17% 増加した。2012 年度は、震災復興の需要等の継続により国内出荷は同 18% 増加したものの、アジアを中心とした景気の悪化から、輸出は同 19% 減少した。2013 年度は、震災復興の本格化や排ガス規制継続生産猶予期間の終了前の旧規制機の需要増などにより、2011 年度水準まで戻った。2014 年度は、国内で一部機種に反動減が見られたものの、輸出が緩やかに回復し、続伸した。2015 年度は、国内の一部機種の反動減の継続、輸出も反動減となり、2016 年度もその傾向が続いた。

輸出比率は 2010 年に、最高の 75% を記録した（国内輸出比率は、当工業会が統計を取り始めた 1990 年度と真逆となった）ものの、2011 年度は 72%、2012 年度は 64%、2013 年度は 57% と減少してきている。これは上記の通り、震災復興や排ガス旧規制機の需要増により、国内に機械が多く出荷されたためである。ここ数年 50% 台で推移してきたが、2017 年度は輸出が大幅に伸びたため、62%

となった。

機種別出荷金額構成比は、代表的建設機械である油圧ショベルとミニショベルで 54%、これに主力機械である建設用クレーンとトラクタを足すと主力 4 機種で約 8 割の構成比となっている（図一 4 参照）。

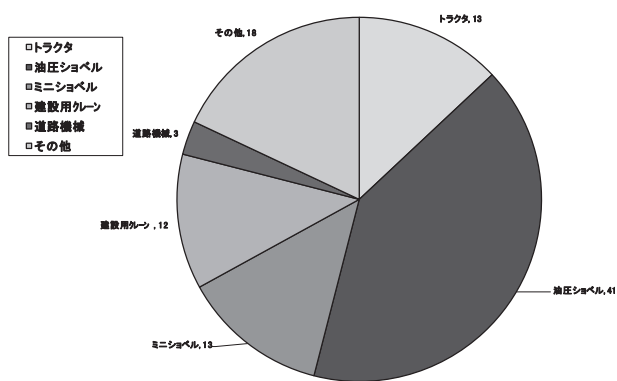
また、輸出先では、一時、不動産価格の下落や金融引き締め等の影響を大きく受け中国市場の比率が大きく下がったが、若干の回復の兆しが出てきており、3% まで回復した。北米市場の需要が非常に好調で 34%、欧州市場が大きく回復し 22% となっており、この 2 地域で半分以上を占めている（図一 5 参照）。

2017 年度は、最大輸出先の北米向けの需要が堅調で 34% となった。また、欧州向けの構成比は昨年に引き続き 22% と好調に推移している（図一 6 参照）。

3. 今後の建設機械産業の展望

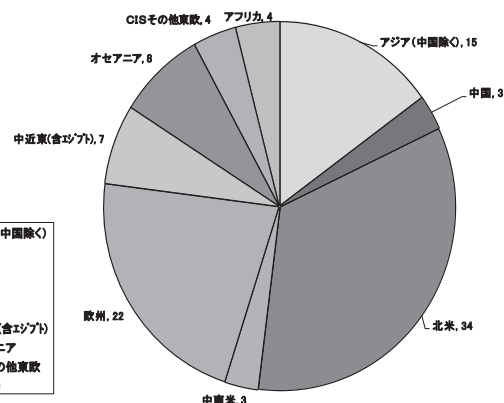
当工業会は 2018 年 8 月末に建設機械産業の 2018 年度～2019 年度の補給部品を除いた建設機械本体ベースでの需要予測結果を発表した（表一 1）。

2018 年度の国内出荷は、一部機種で 2014 年次排ガス規制生産猶予期間終了に伴う旧型機需要の反動減が想定される結果、上期計では、油圧ショベルの前年比 20% 減少を始め 6 機種が減少すると見込み、3,939 億円（前年同期比 10% 減少）、下期は、旧型機駆け込み需要の反動減の影響がなくなり、下期計では、4,353 億円（前年同期比 2% 増加）と予測した。この結果、2018 年度合計では、8,292



総額 2兆2,680億円

図-4 2017年度機種別出荷金額構成比



総額 1兆1,496億円

図-5 2017年度地域別輸出額構成比

※ 10 機種（油圧ショベル、ミニショベル、トラクタ、建設用クレーン、道路機械、コンクリート機械、トンネル機械、基礎機械、油圧ブレード圧砕機、その他建設機械、補給部品）の出荷金額ベース
出典：日本建設機械工業会自主統計

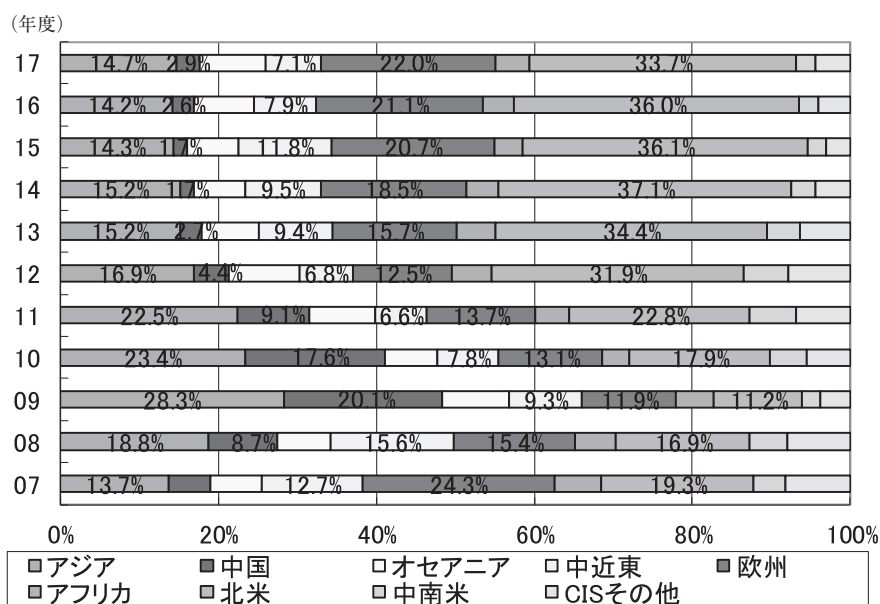


図-6 新車輸出の推移

億円（前年同期比4%減少）となり、3年連続で減少すると予測した。2019年度は、一部機種でオリンピック関連需要が縮小する一方、消費税増税前の駆け込み需要が想定される結果、上期計では、4,012億円（前年同期比2%増加）、下期計では、4,188億円（前年同期比4%減少）と予測した。この結果、2019年度合計では、8,200億円（前年同期比1%減少）となり、ほぼ2018年度並みで推移すると予測した。

2018年度の輸出は、世界的な好景気に加え、資源価格の上昇から鉱山向け需要の増加により、7機種が増加すると見込み、上期計では7,304億円（前年同期比14%増加）、下期計では、8,113億円（前年同期比6%増加）と予測した。この結果、2018年度合計では、1兆5,417億円（前年同期比10%増加）となり、2年連続で増加する

と予測した。2019年度は、北米向けを中心に他の地域も堅調に推移すると予測し、上期計では7,414億円（前年同期比2%増加）、下期計では8,247億円（前年同期比2%増加）と予測した。この結果、2019年度合計では、1兆5,661億円（前年同期比2%増加）となり、3年連続で増加すると予測した。

ここ数年の輸出シフトへの動きから、先述の通り、2010年度では輸出比率が75%を超えた。震災後、機械が国内に還流し、輸出比率は50%台で落ち着いていたが、2017年度再び60%を超えてきた。

現状、輸出は非常に好調に推移しているが、海外の状況はドラスティックに動くことが多く、外的要因で状況が大きく変わる局面があり、先行きは予測を許さない。

統計

表一 建設機械需要予測

2018 年度予測

上段：金額 百万円

下段：対前年同期比指数 %

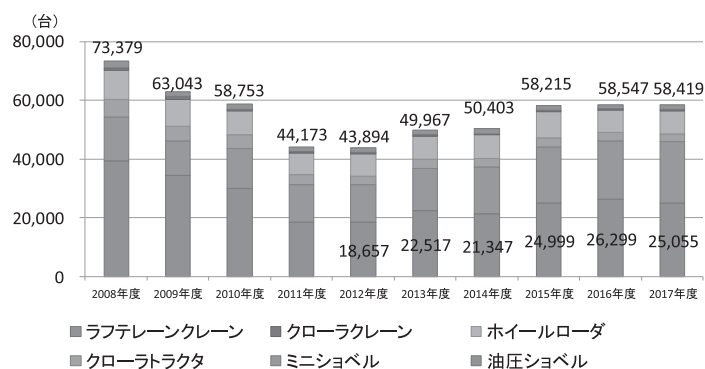
	上期見込			下期予測			年度予測		
	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計
トラクタ	44,800	92,600	137,400	62,400	89,800	152,200	107,200	182,400	289,600
	90	104	99	104	100	102	98	102	100
油圧ショベル	121,600	337,200	458,800	122,400	394,200	516,600	244,000	731,400	975,400
	80	116	104	104	107	106	90	111	105
ミニショベル	40,600	112,900	153,500	47,900	121,300	169,200	88,500	234,200	322,700
	106	112	110	104	109	108	105	110	109
建設用クレーン	92,500	40,500	133,000	99,600	41,000	140,600	192,100	81,500	273,600
	97	125	104	97	113	101	97	119	103
道路機械	18,400	17,700	36,100	18,900	18,200	37,100	37,300	35,900	73,200
	97	100	99	96	96	96	96	98	97
コンクリート機械	14,200	700	14,900	14,000	800	14,800	28,200	1,500	29,700
	96	98	96	97	99	97	96	96	96
トンネル機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N/A	100	N/A	N/A	100	N/A	N/A	100	N/A
基礎機械	18,500	2,600	21,100	21,500	1,800	23,300	40,000	4,400	44,400
	103	79	99	102	96	101	102	84	100
油圧ブレーカ	10,300	4,700	15,000	11,300	4,900	16,200	21,600	9,600	31,200
油圧圧砕機	108	108	108	109	104	108	109	106	108
その他建設機械	33,000	121,500	154,500	37,300	139,300	176,600	70,300	260,800	331,100
	112	119	117	106	107	107	109	112	112
合 計	393,900	730,400	1,124,300	435,300	811,300	1,246,600	829,200	1,541,700	2,370,900
	90	114	104	102	106	105	96	110	105

2019 年度予測

上段：金額 百万円

下段：対前年同期比指数 %

	上期予測			下期予測			年度予測		
	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計	国 内	輸 出	合 計
トラクタ	47,000	90,700	137,700	60,500	88,900	149,400	107,500	179,600	287,100
	105	98	100	97	99	98	100	98	99
油圧ショベル	130,100	343,900	474,000	115,100	406,000	521,100	245,200	749,900	995,100
	107	102	103	94	103	101	100	103	102
ミニショベル	41,400	115,200	156,600	46,900	123,700	170,600	88,300	238,900	327,200
	102	102	102	98	102	101	100	102	101
建設用クレーン	88,800	43,300	132,100	95,600	43,900	139,500	184,400	87,200	271,600
	96	107	99	96	107	99	96	107	99
道路機械	18,000	17,700	35,700	19,100	18,200	37,300	37,100	35,900	73,000
	98	100	99	101	100	101	99	100	100
コンクリート機械	14,600	700	15,300	14,100	800	14,900	28,700	1,500	30,200
	103	98	103	101	98	101	102	100	102
トンネル機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100	100	100	100	100	100	100	100	100
基礎機械	17,800	2,500	20,300	20,400	1,700	22,100	38,200	4,200	42,400
	96	97	96	95	96	95	96	95	95
油圧ブレーカ	10,500	4,700	15,200	11,300	5,000	16,300	21,800	9,700	31,500
油圧圧砕機	102	101	101	100	102	101	101	101	101
その他建設機械	33,000	122,700	155,700	35,800	136,500	172,300	68,800	259,200	328,000
	100	101	101	96	98	98	98	99	99
合 計	401,200	741,400	1,142,600	418,800	824,700	1,243,500	820,000	1,566,100	2,386,100
	102	102	102	96	102	100	99	102	101



図ー7 機種別中古車輸出台数推移
データ出典：財務省貿易統計

国内需要と相関関係のある中古車輸出については、2017年度の実績で、主要6機種（油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン）で、6万台近くが輸出された（ピーク時の2007年度は約9万5,000台）。

2013年度から4年連続で増加、2017年度は前年比ほぼ横ばいとなった。為替の要因も一部あるが、相変わらず、主力の油圧ショベル、ミニショベルを中心に東南アジア等では旺盛な需要があるようである。

ここ数年で、中古車輸出の主力機が排ガス2006年次規制機から2011年次規制機に移行する。よりデリケートな機械になることから、排ガス規制値の低い地域に輸出することが難しくなっていくため、ここ数年が転換期になる可能性もある。

今後も国内の需要を図る上で、中古車輸出台数の推移は重要な資料であるので、継続してウォッチしていきたい。

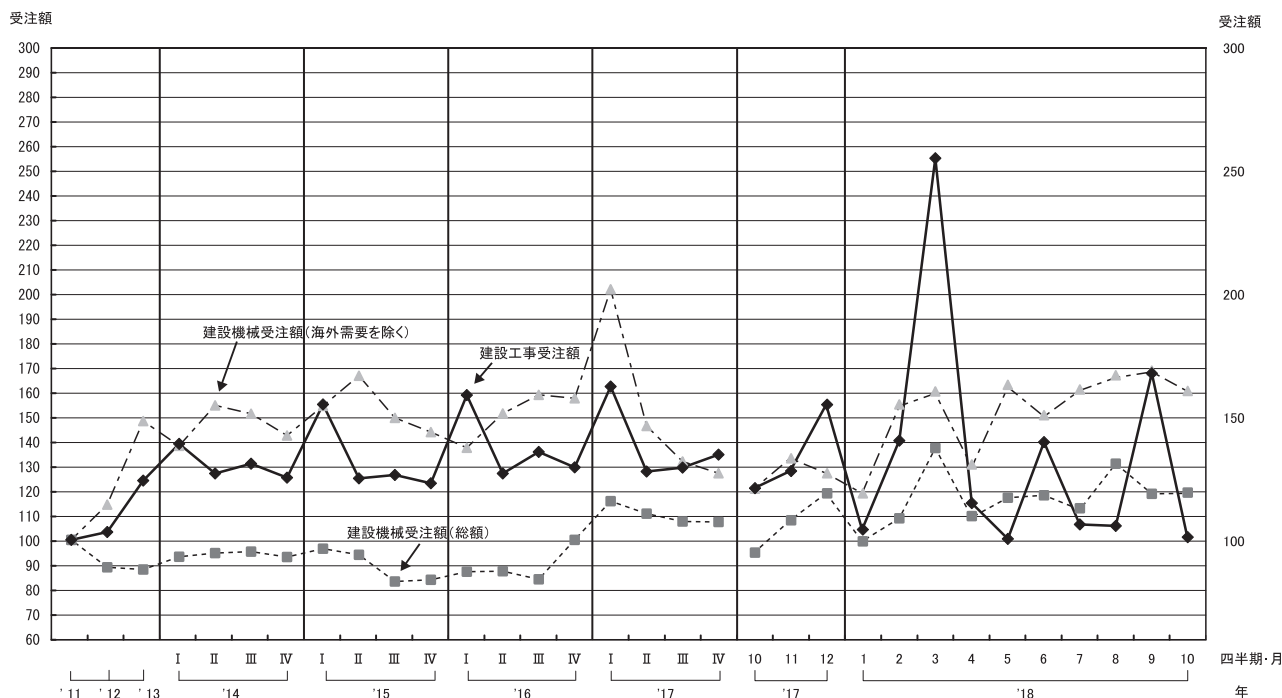
【筆者紹介】

内田 直之（うちだ なおゆき）
（一社）日本建設機械工業会
業務部次長



建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額 建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2011年平均=100)
建設機械受注額 建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2011年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位: 億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2011 年	106,577	73,257	15,618	57,640	22,806	4,835	5,680	73,983	32,596	112,078	105,059
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017 年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2017 年 10 月	10,757	6,941	1,246	5,695	2,719	815	282	6,898	3,859	163,724	9,897
11 月	11,379	8,357	1,883	6,474	2,018	423	582	7,580	3,800	163,423	12,380
12 月	13,789	10,120	2,613	7,507	3,265	－ 4	407	10,202	3,586	165,446	14,276
2018 年 1 月	9,256	6,082	1,439	4,644	2,213	491	469	6,269	2,987	165,251	9,284
2 月	12,479	8,030	2,160	5,870	3,428	383	638	7,722	4,757	159,835	20,576
3 月	22,717	15,428	3,004	12,424	5,894	556	839	14,500	8,216	171,191	22,294
4 月	10,212	7,007	1,473	5,534	2,473	438	293	5,763	4,448	171,322	11,334
5 月	8,921	6,449	2,271	4,178	1,940	330	202	6,091	2,830	161,200	8,310
6 月	12,424	9,114	2,245	6,869	2,100	487	723	8,989	3,435	171,024	13,637
7 月	9,439	6,656	2,205	4,451	1,445	358	980	6,221	3,217	170,413	9,782
8 月	9,390	6,336	1,863	4,474	2,564	380	109	6,512	2,878	169,926	11,352
9 月	14,917	11,535	2,443	9,092	2,382	444	555	10,589	4,328	170,358	15,558
10 月	8,982	6,236	1,417	4,820	2,029	430	285	6,052	2,930	－	－

建設機械受注実績

(単位: 億円)

年 月	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	17 年 10 月	11 月	12 月	18 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
総 額	19,520	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	1,542	1,757	1,936	1,617	1,770	2,237	1,784	1,906	1,923	1,836	2,132	1,932	1,940
海 外 需 要	15,163	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	1,103	1,273	1,474	1,185	1,206	1,654	1,309	1,313	1,375	1,250	1,525	1,318	1,356
海外需要を除く	4,357	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	439	484	462	432	564	583	475	593	548	586	607	614	584

(注) 2011～2013 年は年平均で、2014～2017 年は四半期ごとの平均値で図示した。

2017 年 10 月以降は月ごとの値を図示した。

出典: 国土交通省建設工事受注動態統計調査

内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査